

# 避難情報の発令判断・伝達マニュアル 令和3年度改正のポイント

## 主な経緯

年	災害・法改正等	国(ガイドライン作成状況)	道(マニュアル作成状況)	町(マニュアル作成状況)
平成17年		3月 旧ガイドライン策定		
平成18年	9月 指定河川洪水予報の見直し			
平成21年			10月 マニュアル(水害編・土砂災害編)公表	
平成23年	3月 東日本大震災発生		7月 マニュアル(高潮災害編・津波編)公表	
平成25年	6月 災害対策基本法改正 8月 特別警報の運用開始 10月 伊豆大島土砂災害発生			
平成26年	8月 広島県土砂災害発生 11月 土砂災害防止法改正	4月 ガイドライン案策定 9月 ガイドライン公表	8月 マニュアル(土砂災害・津波編)公表	
平成27年	6月 「総合的な土砂災害対策検討WG」報告(中央防災会議) 7月 水防法改正	8月 ガイドライン一部改正	5月 マニュアル(土砂災害編・津波編)一部改正 12月 マニュアル(土砂災害編・津波編)一部改正、 マニュアル(水害編・高潮編)策定	
平成28年	8月 台風第10号による大雨災害発生	8月 ガイドライン一部改正		
平成29年	3月 平成28年8月から9月にかけての大雨等災害に関する検証委員会答申 6月 水防法改正	1月 ガイドライン一部改正	8月 マニュアル(各編) 一部改正	8月 マニュアル(洪水編・土砂災害編)作成
平成30年	12月 「平成30年7月豪雨を踏まえた水害・土砂災害からの避難に関するWG」報告(中央防災会議)		5月 マニュアル(土砂災害編)一部修正	
平成31年		3月 ガイドライン一部改正		
令和 2年			3月 マニュアル(各編) 一部改正	
令和 3年	5月 災害対策基本法改正	5月 ガイドライン一部改正	6月 マニュアル(各編) 一部改正	7月 マニュアル(洪水編・土砂災害編)一部改正

## 主な変更点

### 国のガイドライン改正ポイント

#### ○避難勧告を避難指示へ一本化

- 令和元年東日本台風では、1都12県309市町村に大雨特別警報が発表され、国及び県管理河川において142カ所が決壊する等、広範囲に甚大な被害が発生した。
- 警戒レベル4の中に避難勧告と避難指示(緊急)の両方が位置づけられわかりにくいとの課題が顕在化したため、警戒レベル4の避難勧告と避難指示は避難指示に一本化し、これまでの避難勧告のタイミングで発令する。
- 警戒レベル5を「緊急安全確保」とし、災害が発生・切迫し指定緊急避難場所等への立退き避難がかえって危険であると考えられる場合には直ちに安全確保を促す。

### 国のガイドライン改正等に伴う改正

#### ○避難情報の変更

(変更前)	(変更後)
【警戒レベル3】「避難準備・高齢者等避難開始」	→ 【警戒レベル3】「高齢者等避難」
【警戒レベル4】「避難勧告」	→ 【警戒レベル4】「避難指示」
【警戒レベル4】「避難指示(緊急)」	→ (※避難指示に一本化)
【警戒レベル5】「災害発生情報」	→ 【警戒レベル5】「緊急安全確保」(※)

※『必ず発令されるものではないことに留意』

